

平成 16 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 13 日

上場会社名 ワタベウェディング株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4696

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 渡部 隆夫

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 西村 忠雄

TEL (075)352-4111

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 16年3月期の業績 (平成 15年4月1日～平成 16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	19,436	(0.5)	1,780	(21.3)	1,493	(13.4)
15年3月期	19,539	(5.4)	1,468	(31.2)	1,317	(4.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年3月期	811	(20.3)	112	86		12.9	10.6	7.7
15年3月期	674	(25.9)	96	31		13.5	10.6	6.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期 7,185,792 株 15年3月期 7,000,000 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	15,334	7,292	47.6	911	55
15年3月期	12,764	5,235	41.0	747	94

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 8,000,000 株 15年3月期 7,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,460	2,130	1,349	3,307
15年3月期	2,386	1,165	340	2,675

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成 16年4月1日～平成 17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,850	450	200
通期	27,000	2,000	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 137 円 50 銭

*上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、添付資料の5ページの「3経営成績及び財政状態 (1)経営成績」をご参照ください。

2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営の基本理念としており、お客様の人生におけるセレモニーに関して、様々な情報・サービス・商品をトータルで提供しております。

当社グループはすてきな結婚式を創造するため、付加価値の高い情報・サービス及び商品メニューの開発に努め、お客様の感動を高めるトータル・ブライダル・ソリューションの確立に努めてまいります。

トータル・ブライダル・ソリューションはお客様のご要望に対し、複数のコーディネート機能を融合させ、システム化してソリューションを提供することで感動を創り上げるものであります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、業績動向及び財務体質の強化を考慮しつつ、安定的な配当を維持する事を基本方針としております。このような方針に基づき、業績と今後の経営環境等を勘案し、当期の配当金につきましては、当中間期とあわせて、1株につき25円とさせていただきます。なお、期末配当金は、1株につき普通配当10円に当社創業50周年記念並びに東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部指定記念配当5円を加え、15円とさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは平成16年3月期の創業50周年からの3年間をひとつの区切りとして、株主資本当期純利益率（ROE）15%以上を目標と定めております。

目標達成のために、既存事業の更なる拡大はもとより、新たな事業の創設が必要であると考えております。また、コスト削減と業務の効率化を進めるとともに資本の効率的運用に努め、利益率の向上を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営効率の向上による収益力強化を目標に、国内挙式サービス、海外挙式サービス、ドレス販売及び写真サービスの4事業融合によるトータル・ブライダル・ソリューションの確立に努め、その展開により収益構造の改革を図ってまいります。

さらに国内挙式者向けサービスの強化を図ることで、国内及び海外の事業構成比を転換させリスク対応型の事業展開を行います。

これらの中期戦略を実現するための内部管理体制の強化にも一層注力をしてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

海外での紛争等の突発的な外的要因による海外挙式者数減少が業績に大きな影響を及ぼすことがないよう、収益の柱を海外挙式サービスだけに求めることなく、国内・海外それぞれの事業のバランスをとるため下記の方策によって収益構造の改革を図ってまいります。

リゾート型及び都市型それぞれの立地に応じた本格的な自社運営国内挙式施設を順次開設し、取扱組数の増加を図ります。

国内挙式者向け新作ドレスを定期的に発表し、ウェディングドレスの販売着数増加を図ります。

多様化するお客様ニーズに対応するため、国内・海外の新スタイルウェディングを創出し、取扱組数の増加と他社との差別化を図ります。

中国・上海市において、地元市民向けの挙式サービス事業を展開いたします。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、業務範囲が拡大化・グローバル化する中、継続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実が必要であると認識しております。

経営管理体制については、急激な外部環境の変化に対応しうる迅速かつ確な意思決定や業務執行を可能とするために執行役員制度導入等の経営改革を進める一方で、当社の連結業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を推進することを目的とし、取締役、執行役員、監査役及び従業員に対してストックオプション制度の導入をしております。

取締役会は毎月1回定期的に行い、全取締役、監査役が出席し、附議された重要事項については十分に討議された後決議されております。

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任し公正な経営監視体制を採っております。また、従来より社長直轄の「監査室」を設置し、経営活動の遂行状況を監査すると同時に、ISO認証取得作業を通して取締役・従業員の法令遵守の姿勢、倫理性を確保するようコンプライアンス体制の強化を図っております。

なお、社外取締役上原由夫氏が代表取締役を務める株式会社エー・ジー・ピーにはIR業務の指導及び助言を委嘱、社外監査役清水久雄氏が代表社員を務める京都紫明税理士法人には税務業務を委嘱しておりますが、これ以外の人的関係、資本的关系はありません。

組織については、営業体制の見直しを行い、お客様のニーズに即したサービスの提供が行える体制にいたしました。お客様からのクレームやご意見に対応する「カスタマーサービス室」では、その原因を分析し商品やサービスの品質向上にいかしております。また、経営に重大な影響を与えるリスクを管理し、適切に対応するため「リスク管理室」を設置し、全社的なリスクマネジメント体制を構築いたしました。

これらの施策により企業体質の強化を図り、当社グループの長期的な安定経営を目指し、ステークホルダーからの信頼を得る所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、長期にわたる景気低迷からようやく脱し、自立回復に向かい始めて明るさが出てきました。しかし、労働コストの低下は依然として続いており、企業の過剰債務の存在はデフレ圧力として経済を圧迫し、消費動向は上向きとはいえ消費者物価指数は前年比横ばいの状況であります。

当ブライダル業界におきましては、婚礼適齢人口もピークを過ぎた感があり、婚姻組数は73万7千組(前年75万5千組)と前年比約2万組の減少となりました。海外挙式マーケットは、イラク戦争の長期化と重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行により海外渡航者に心理的な影響を与え、想像以上に落ち込みました。しかし、期後半にはこれらの影響もようやく薄れ回復に向かいましたが、期前半の組数減少を補うまでには至りませんでした。国内マーケットにおいては、自分たちだけで施設や時間を占有できる「貸切型」の挙式スタイルが都市部のお客様に人気となり、多くのブライダル会社やホテルが「貸切型」挙式の販売で競合しております。また、自分たちだけの挙式スタイルを求め続けるお客様の志向は、沖縄や北海道を代表とする国内リゾート地における「リゾートウェディング」という挙式スタイルを定着させる傾向を強めております。

このような経営環境のなか、当社グループはお客様満足度の向上を最大の目的として、トータル・ブライダル・ソリューションの確立に向けて様々な戦略を展開してまいりました。

商品・サービス提供の質的向上戦略といたしましては、全てのお客様に対して標準化された、バラツキのない、信頼できる安心の商品・サービスを提供するため、ISO9001の認証を取得いたしました。

国内挙式増強戦略といたしましては、平成15年4月、静岡県伊東市に花の教会「伊豆高原教会」、同年11月、神奈川県葉山町にオーシャンビューのゲストハウスウェディング施設「アフイーテ葉山」、同年12月、大阪市中央区に都市型リゾートウェディング施設「ワナファンガーデン」を開設し、挙式スタイルの新提案としてリゾートウェディング並びに都市型ウェディングの提供を開始いたしました。

店舗戦略といたしましては、首都圏地区におけるサービス強化を目的として、小型・中型店舗を積極的に開設した他、地方中核都市への出店強化の一環として平成16年3月、岡山市に「岡山店」を開設しました。また、平成15年8月、枚方市に七五三等の記念日サービスを行う「枚方店」、平成16年2月、那覇市にリゾートウェディングの受入及び地元のお客様へのサービス提供を行う「那覇店」を開設いたしました。

コスト低減戦略といたしましては、平成15年4月、中国・上海市に写真アルバム製造工場を開設し、主として海外挙式のお客様向け婚礼アルバムの自社製造を開始いたしました。

海外においては、12カ所の自社運営挙式施設保有の強みを活かし、高品質・高付加価値サービスの販売に注力し、一組当たり単価の向上と自社教会挙式比率の向上に努めることにより、売上総利益率の改善を図りました。

海外挙式取扱組数の減少を、以上の戦略とドレス販売強化によりカバーするべく取り組みました結果、当期の業績は、売上高19,436百万円(前期比0.5%減)、経常利益1,493百万円(同13.4%増)、当期純利益811百万円(同20.3%増)となりました。

なお、所在地別セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

国内挙式及びドレス販売の強化、コスト低減による売上利益率の改善により、売上高は16,128百万円(前期比9.6%増)、営業利益は867百万円(同40.1%増)となりました。

ハワイ

SARS等の影響により挙式取扱組数が減少したため、売上高は4,256百万円(前期比18.9%減)、営業利益は141百万円(同42.9%減)となりました。

中国

日本国内向けのウェディングドレス及び海外挙式者向けアルバムの出荷数増加により、売上高1,282百万円(前期比13.4%増)、営業利益122百万円(同93.8%増)となりました。

オセアニア

高品質・高付加価値商品の販売により、一組当たり単価が上昇したことで売上高は1,478百万円(対前期比9.0%増)となり、営業利益は172百万円(同13.5%増)となりました。

ミクロネシア

SARS等の影響により挙式取扱組数が減少したことで、売上高2,399百万円(前期比7.7%減)、営業利益461百万円(同17.8%増)となりました。

その他の地域

ヨーロッパでの挙式組数は堅調でありましたが、北米地区での挙式取扱組数減少により、売上高787百万円(前期比18.7%減)、営業損失21百万円(前期損失9百万円)となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、先行きに明るい材料が見え始めている一方で、雇用環境の回復が早期に望めないことや、イラク戦争の長期化、世界各地でのテロ事件の散発等により景気の本格的な回復は予断を許さない状況であると思われま

す。当ブライダル業界におきましては、婚姻届出組数は漸減傾向が続き年間70万組程度になると推測されます。海外挙式マーケットはゴールデンウィークの海外出国者数が対前年増加に転じたことから、本格的な回復期となることが予想されます。

このような経営環境のなかで、当社グループはトータル・ブライダル・ソリューションの確立を図るため、経営権を取得した結婚式場「目黒雅叙園」を、一ヶ所で披露宴・衣裳・美容・写真・旅行までトータルにサービス提供を行う一大ソリューションプレイスとして活用してまいります。また、リゾートウェディング提供拠点として、沖縄県万座ビーチホテル&リゾート内に「アクアルーチェ・チャペル」、函館市金森赤レンガ倉庫群の一角に「アフィーテ函館」をはじめ、全国各地に挙式施設の開設をしてまいります。国内新規エリア開拓としては、北陸エリアにおける1号店として「金沢店」を開設するなど、地方中核都市を中心に国内マーケットでの展開を強化してまいります。

海外においては、マーケットの回復に合わせて南太平洋エリア初の出店となる「タヒチ店」を開設し、環太平洋拡充戦略を強化するとともに、オーストラリアの複合ウェディングリゾート施設「アヴィカ・ウェディング&リゾート」内に屋外スパ施設を設置し、ハネムーン以外の一般旅行者獲得に努めてまいります。

通期業績見通しにつきましては、連結売上高27,000百万円(前期比38.9%増)、連結経常利益2,000百万円(同33.9%増)、連結当期純利益1,100百万円(同35.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,460百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,130百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,349百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)期末残高は、期首より632百万円増加し3,307百万円(前年同期比23.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ926百万円減少し、1,460百万円(前年同期比38.8%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,488百万円に為替差損169百万円などを加え、一方で仕入債務の減少128百万円、前受金の減少118百万円、法人税等の支払額665百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,130百万円(前年同期比82.8%増)となりました。これは国内外での挙式施設、店舗新設等有形固定資産の取得による支出1,964百万円(同114.4%増)や、投資有価証券の売却による収入53百万円(同136.3%増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,349百万円(前年同期は340百万円の支出)となりました。これは、公募による株式の発行収入1,018百万円や長期借入れによる収入1,900百万円があった一方、長期借入金の返済1,353百万円の支出があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第38期 平成14年3月期	第39期 平成15年3月期	第40期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	39.3	41.0	47.6
時価ベースの自己資本比率(%)	63.9	57.6	75.1
債務償還年数(年)	3.5	1.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3	54.5	24.7

* 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,307,554		2,675,425		632,128	
売掛金	728,061		763,553		35,491	
たな卸資産	487,564		494,525		6,960	
前払費用	289,280		245,053		44,227	
未収入金	163,703		67,645		96,058	
繰延税金資産	118,459		151,961		33,501	
その他	30,774		70,072		39,297	
貸倒引当金	14,801		13,495		1,306	
流動資産合計	5,110,597	33.3	4,454,740	34.9	655,857	14.7
固定資産						
(1)有形固定資産						
貸衣裳	130,870		92,735		38,134	
建物及び構築物	3,432,397		2,849,208		583,188	
器具備品	833,959		852,752		18,793	
土地	1,763,932		1,231,307		532,625	
建設仮勘定	273,640		119,290		154,350	
その他	117,186		87,865		29,321	
有形固定資産合計	6,551,987	42.8	5,233,160	41.0	1,318,827	25.2
(2)無形固定資産						
ソフトウェア	93,255		86,563		6,692	
その他	64,465		71,684		7,219	
無形固定資産合計	157,721	1.0	158,247	1.2	526	0.3
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	929,491		167,477		762,014	
長期前払費用	324,343		446,394		122,051	
差入保証金	1,739,804		1,572,979		166,825	
保険積立金	141,709		118,974		22,735	
破産更生債権等	176,657		185,286		8,628	
繰延税金資産	33,464		253,588		220,123	
再評価に係る繰延税金資産	364,431		364,431			
その他	61,288		77,096		15,807	
貸倒引当金	256,646		267,857		11,210	
投資その他の資産合計	3,514,544	22.9	2,918,370	22.9	596,174	20.4
固定資産合計	10,224,253	66.7	8,309,778	65.1	1,914,475	23.0
資産合計	15,334,851	100.0	12,764,518	100.0	2,570,332	20.1

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減	
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		(は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	931,594		1,078,022		146,427	
短 期 借 入 金	196,402		284,807		88,404	
1年以内返済予定長期借入金	799,600		1,231,458		431,858	
未 払 金	531,705		401,606		130,098	
未 払 法 人 税 等	329,481		315,792		13,689	
未 払 費 用	245,655		216,841		28,813	
前 受 金	1,548,904		1,667,479		118,574	
賞 与 引 当 金	174,702		163,390		11,312	
そ の 他	178,951		78,506		100,445	
流 動 負 債 合 計	4,936,998	32.2	5,437,904	42.6	500,906	9.2
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	2,496,400		1,535,215		961,184	
退 職 給 付 引 当 金	45,259		27,235		18,023	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	308,096		292,136		15,960	
預 り 保 証 金	57,700		57,700			
繰 延 税 金 負 債	39,552		114		39,437	
そ の 他	158,441		178,621		20,180	
固 定 負 債 合 計	3,105,449	20.2	2,091,023	16.4	1,014,425	48.5
負 債 合 計	8,042,447	52.4	7,528,928	59.0	513,519	6.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,263,500	14.8	1,754,500	13.7	509,000	29.0
資 本 剰 余 金	2,127,000	13.9	1,618,000	12.7	509,000	31.5
利 益 剰 余 金	3,059,757	20.0	2,388,755	18.7	671,001	28.1
土 地 再 評 価 差 額 金	524,424	3.4	524,424	4.1		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	457,010	2.9	932	0.0	456,078	48,933.9
為 替 換 算 調 整 勘 定	90,440	0.6	2,173	0.0	88,267	4,061.6
資 本 合 計	7,292,403	47.6	5,235,590	41.0	2,056,813	39.3
負 債 及 び 資 本 合 計	15,334,851	100.0	12,764,518	100.0	2,570,332	20.1

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)		比較増減 (は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	19,436,413	100.0	19,539,583	100.0	103,169	0.5
売 上 原 価	7,661,152	39.4	8,580,560	43.9	919,408	10.7
売 上 総 利 益	11,775,261	60.6	10,959,022	56.1	816,239	7.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,994,856	51.4	9,490,986	48.6	503,870	5.3
営 業 利 益	1,780,404	9.2	1,468,035	7.5	312,369	21.3
営 業 外 収 益	(81,965)	0.4	(73,670)	0.4	8,295	11.3
受 取 利 息	10,540		13,371		2,830	
受 取 賃 貸 料	18,713		11,642		7,070	
そ の 他	52,711		48,656		4,054	
営 業 外 費 用	(368,527)	1.9	(224,348)	1.2	144,179	64.3
支 払 利 息	32,042		43,474		11,432	
為 替 差 損	296,268		145,974		150,293	
そ の 他	40,217		34,898		5,318	
経 常 利 益	1,493,843	7.7	1,317,358	6.7	176,484	13.4
特 別 利 益	(49,616)	0.3	(59,438)	0.3	9,822	16.5
固 定 資 産 売 却 益	7,597		59,438		51,841	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42,019				42,019	
特 別 損 失	(54,696)	0.3	(275,962)	1.4	221,266	80.2
固 定 資 産 除 売 却 損	54,696		18,233		36,462	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			47,662		47,662	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			210,066		210,066	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,488,763	7.7	1,100,834	5.6	387,928	35.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	702,077	3.6	552,546	2.8	149,530	27.1
法 人 税 等 調 整 額	24,315	0.1	125,882	0.6	101,566	80.7
当 期 純 利 益	811,001	4.2	674,170	3.4	136,831	20.3

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)		比較増減 (は減)		増減率
	金額		金額		金額		
(資本剰余金の部)							%
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高	1,618,000	1,618,000	1,618,000	1,618,000			
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行	509,000	509,000			509,000	509,000	
資本剰余金期末残高		2,127,000		1,618,000		509,000	31.5
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高	2,388,755	2,388,755	1,867,585	1,867,585	521,170	521,170	27.9
利益剰余金増加高							
当期純利益	811,001	811,001	674,170	674,170	136,831	136,831	20.3
利益剰余金減少高							
配当金	140,000		140,000				
役員賞与		140,000	13,000	153,000	13,000	13,000	8.5
利益剰余金期末残高		3,059,757		2,388,755		671,001	28.1

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
	(自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	(は減)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,488,763	1,100,834	387,929
減価償却費	789,100	861,190	72,090
貸倒引当金の増加(減少)額	3,718	215,129	218,847
受取利息及び配当金	12,924	15,685	2,761
支払利息	32,042	43,474	11,432
為替差損益	169,803	98,966	70,837
有形固定資産除売却損益	45,098	44,605	89,703
投資有価証券評価損	-	47,662	47,662
投資有価証券売却益	42,019	-	42,019
売上債権の減少(増加)額	33,872	4,311	38,183
たな卸資産の減少(増加)額	37,357	209,089	246,446
仕入債務の増加(減少)額	128,997	71,440	200,437
前受金の減少額	118,678	54,770	63,908
その他の	43,414	99,685	143,099
小計	2,171,569	2,628,101	456,532
利息及び配当金の受取額	12,999	15,674	2,675
利息の支払額	59,112	43,787	15,325
法人税等の支払額	665,352	213,494	451,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,460,103	2,386,494	926,391
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	-	22,845	22,845
投資有価証券の売却による収入	53,019	22,440	30,579
有形固定資産の取得による支出	1,964,980	916,450	1,048,530
有形固定資産の売却による収入	8,576	135,043	126,467
差入保証金の返還による収入	233,105	38,499	194,606
差入保証金の支払	410,173	383,084	27,089
その他の	50,232	38,696	11,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,130,685	1,165,092	965,593
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	1,018,000	-	1,018,000
短期借入金の純減少額	75,117	41,176	33,941
長期借入れによる収入	1,900,000	1,700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,353,826	1,859,332	505,506
配当金の支払額	140,000	140,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,349,056	340,509	1,689,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,345	13,443	59,788
現金及び現金同等物の増加額	632,128	894,335	262,207
現金及び現金同等物の期首残高	2,675,425	1,781,090	894,335
現金及び現金同等物の期末残高	3,307,554	2,675,425	632,129

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	17社
非連結子会社	該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC.他13社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他2社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの		移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商品	主として総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内資産	貸衣裳 : 定額法 建物及び構築物 : 定率法 器具備品 : 定額法 その他 : 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
国外資産	定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸衣裳	2年
建物及び構築物	5～47年
器具備品	2～20年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異 (104,600千円)については、5年による按分額を費用処理しております。
 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分に基づき作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

1. 連結貸借対照表に関する事項

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,207,393	3,844,459
(2) 担保に供している資産及び対応する債務		
投資有価証券		23,863
建物及び構築物	94,596	103,010
土地	636,872	493,572
(上記に対応する債務)		
長期借入金	1,340,000	1,191,040
[1年以内返済予定の長期借入金を含む]		

(3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 61,026 千円

2. 連結損益計算書に関する事項

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
広告宣伝費	751,154	652,637
給料手当及び賞与	3,275,786	3,090,017
賞与引当金繰入額	149,600	129,340
減価償却費	664,052	726,097
賃借料	1,736,353	1,638,516

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
現金及び預金	3,307,554	2,675,425
	<u>3,307,554</u>	<u>2,675,425</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。当連結会計年度及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	日 本	ハ ワ イ	中 国	オ セ ア ニ ア	ミ ク ロ ネ シ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する									
売 上 高	15,996,429	1,107,498	199,207	743,833	1,134,506	254,940	19,436,413		19,436,413
(2) セグメント間の内部									
売上高又は振替高	132,256	3,149,040	1,083,421	734,303	1,265,414	532,059	6,896,493	(6,896,493)	
合 計	16,128,684	4,256,539	1,282,628	1,478,136	2,399,920	787,000	26,332,907	(6,896,493)	19,436,413
営 業 費 用	15,261,254	4,114,820	1,159,810	1,305,631	1,938,665	808,722	24,588,903	(6,932,893)	17,656,009
営業利益(損失)	867,430	141,718	122,818	172,505	461,255	21,722	1,744,004	36,400	1,780,404
資 産	9,470,533	1,483,807	964,911	1,518,251	838,764	268,362	14,544,632	790,218	15,334,851

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：千円)

	日 本	ハ ワ イ	中 国	オ セ ア ニ ア	ミ ク ロ ネ シ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する									
売 上 高	14,572,085	2,255,612	223,993	723,309	1,382,668	381,913	19,539,583		19,539,583
(2) セグメント間の内部									
売上高又は振替高	138,418	2,991,769	907,286	632,432	1,218,486	586,078	6,474,470	(6,474,470)	
合 計	14,710,504	5,247,382	1,131,279	1,355,741	2,601,154	967,991	26,014,053	(6,474,470)	19,539,583
営 業 費 用	14,091,316	4,999,230	1,067,901	1,203,741	2,209,680	977,058	24,548,928	(6,477,381)	18,071,547
営業利益(損失)	619,188	248,151	63,377	151,999	391,474	9,066	1,465,125	2,910	1,468,035
資 産	7,125,906	1,808,181	1,024,779	1,337,200	1,154,519	311,473	12,762,060	2,457	12,764,518

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法..... 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域..... ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、オセアニアはオーストラリア及びニュージーランドを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度1,221,491千円、前連結会計年度456,186千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(定期性預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位: 千円)

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高	5,141,774	2,838,795	2,822,382	10,802,953
連結売上高				19,436,413
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.5%	14.6%	14.5%	55.6%

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位: 千円)

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高	5,676,301	2,966,232	2,914,585	11,557,118
連結売上高				19,539,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.0%	15.2%	14.9%	59.1%

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法..... 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域..... ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム・サイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外子会社の売上高であります。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)寿泉 (注1)	京都市	12,000	不動産業	直接 20.44 %	兼任 1人	事務所の賃借	賃借料の支払 (注2)	60,516		
								保証金の差入れ	-	差入保証金	45,000

- (注) 1. 当社の代表取締役と代表取締役の長男が、議決権の100%を直接所有しております。
 2. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額の決定をしております。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
流動の部		
繰延税金資産		
棚卸資産	77,927	103,827
賞与引当金	63,010	57,126
未払事業税	17,816	19,642
その他	12,875	21,230
繰延税金資産 小計	171,628	201,825
評価性引当額	3,282	4,291
繰延税金資産 合計	168,346	197,534
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	49,886	45,573
繰延税金負債 合計	49,886	45,573
繰延税金資産の純額	118,459	151,961
固定の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金	417,999	395,135
有形固定資産	60,350	49,042
役員退職慰労引当金	126,319	119,776
貸倒引当金	92,572	70,846
投資有価証券	32,297	33,117
その他	39,472	33,441
繰延税金資産 小計	769,009	701,357
評価性引当額	434,359	427,937
繰延税金資産 合計	334,650	273,420
繰延税金負債		
有形固定資産	13,494	17,195
その他有価証券	317,583	-
その他	9,659	2,752
繰延税金負債 合計	340,736	19,947
繰延税金資産の純額	6,087	253,473

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 %	前連結会計年度 %
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久差異項目	1.8	2.6
評価性引当金の計上	6.2	-
住民税均等割	2.0	2.5
海外支店の低率課税	1.4	3.3
みなし外国税額控除	4.2	4.5
その他	0.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	38.8

(3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正 (前連結会計年度)

平成15年3月31日の改正地方税法の公布により、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、42.0%に代えて41.0%を適用しております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,365千円、再評価に係る繰延税金資産が8,888千円それぞれ減少しており、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が4,380千円増加しております。

有価証券

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得価額	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	69,148	839,802	770,653
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3,011	3,209	198
	社債	20,000	23,760	3,760
	(3) その他			
	小 計	92,159	866,771	774,611
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	8,518	8,500	18
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	(3) その他			
	小 計	8,518	8,500	18
合 計		100,677	875,271	774,593

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
53,019	42,019	

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円)

その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	連結貸借対照表計上額	摘 要
	54,220	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等		3,209		
社債			23,760	
その他				
合 計		3,209	23,760	

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得価額	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	38,580	41,250	2,669
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3,011	3,291	280
	社債	20,000	21,000	1,000
	(3) その他			
	小 計	61,591	65,541	3,949
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	24,086	21,716	2,370
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	(3) その他			
	小 計	24,086	21,716	2,370
合 計		85,677	87,257	1,579

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
22,440	823	

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円)

その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	連結貸借対照表計上額	摘 要
	80,220	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等		3,291		
社債			21,000	
その他				
合 計		3,291	21,000	

退職給付会計

(1) 企業の採用する退職給付制度

確定給付型の適格年金制度及び確定拠出型の退職年金制度

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
(2) 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	(469,869)	(404,143)
年金資産	288,183	188,033
差引	(181,685)	(216,110)
会計基準変更時差異未処理額	20,920	41,840
未認識数理計算上の差異	115,506	147,034
退職給付引当金期末残高	<u>(45,259)</u>	<u>(27,235)</u>
(3) 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	46,814	39,316
利息費用	7,997	10,028
期待運用収益	(3,761)	(4,563)
会計基準変更時差異の費用処理額	20,920	20,920
未認識数理計算上の差異償却	34,668	16,417
差引	106,638	82,118
確定拠出型の退職年金掛金等	2,992	1,624
退職給付費用	<u>109,630</u>	<u>83,742</u>
(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	翌期より5年	翌期より5年
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:千円)

期 別 区 分	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)		比較増減 (は減)	
	金 額		金 額		金 額	増減率
商 製 品	4,192,982		2,769,647		1,423,335	51.3 %

(注)当社グループは、中国子会社2社によりウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず貸衣裳としても利用しております。また、当連結会計年度から中国子会社1社で写真アルバムの生産を開始しました。上記生産実績は、外部顧客に対して販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 受注実績

当社グループの営業は、当社製品のウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注残高を表示出来ないため、受注及び受注実績は記載しておりません。

3. 販売実績

(単位:千円)

期 別 区 分	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)		比較増減 (は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
挙 式 関 連 売 上 高	11,371,417	58.5 %	11,244,653	57.6 %	126,764	1.1 %
商 製 品 売 上 高	3,879,209	20.0	3,288,464	16.8	590,745	17.9
貸 衣 裳 収 入	3,714,147	19.1	4,490,883	23.0	776,736	17.3
受 取 手 数 料	471,639	2.4	515,581	2.6	43,942	8.5
合 計	19,436,413	100.0	19,539,583	100.0	103,169	0.5

6 . 重要な後発事象

当社は、平成16年4月21日開催の取締役会において、結婚式場目黒雅叙園の運営会社である株式会社目黒雅叙園の経営権異動を伴う株式取得を2回に分けて行い子会社とすることを決議し、平成16年5月1日付けで第1回目の株式取得を実施し子会社といたしました。

1 株式取得の理由

トータル・ブライダル・ソリューションの確立を通じて「世界最高のブライダル企業」を目指している当社グループは、主力の海外挙式事業に加えて、国内挙式事業戦略の強化・拡大を計画しております。戦略の主体は、披露宴・衣裳・美容・写真・旅行とトータルにサービスを提供することにより総合的なブライダルのワンストップショップとなる挙式会場の開発であり、今回の株式取得により、結婚式場の歴史を重ね、知名度において抜群の目黒雅叙園の活用は、当社グループにとって大きな戦力になるものと考えております。

2 子会社とした会社の概要

(1)商号	:	株式会社 目黒雅叙園
(2)代表者	:	代表取締役 吉川 奈緒美
(3)所在地	:	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号
(4)主な事業の内容	:	結婚式場、ホテル、レストランの経営
(5)主な事業所	:	目黒雅叙園 (東京都目黒区下目黒一丁目8番1号)
(6)資本金	:	378百万円

3 株式の取得先

(1)商号	:	イーエー・インベストメンツ・ワン・エルエルシー
(2)代表者	:	ベンジャミン・ドリユー・ベルピン三世
(3)所在地	:	アメリカ合衆国デラウェア州19808ウィルミントン市 スイート400センターヴィル・ロード2711

4 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	:	株	(所有割合	%)
			(議決権の数	個)
(2)取得株式数	:	第1回目 平成16年5月1日		
		1,233 株	(取得価額	332 百万円)
			(議決権の数	1,233 個)
		第2回目 平成17年1月31日		
		636 株	(取得価額	未定)
			(議決権の数	636 個)
(3)異動後の所有株式数	:	1,869 株	(所有割合	100.0 %)
			(議決権の数	1,869 個)